

－ 3 生活部

(単位:千円)

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成18年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
隣保館事業費補助金	市町村が設置している隣保館における相談業務、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に補助する。 補助率:県1/2 補助限度額:4,690千円(1館あたり) (各メニューを全て行った場合)	見直し	補助対象となる基準額の下限を2,000千円となるよう見直しを行う	34,000	34,000	32,330	32,330
ファミリーサポートセンター設置促進事業費 (ファミリーサポートセンター補助金)	勤労者の仕事と家庭の両立支援及び地域の子育て支援を目的として設置されたファミリーサポートセンターの運営に要する経費に対し補助する。 補助率:県1/4	見直し	新規採択は平成17年度をもって廃止する。 (採択後5年間補助する)	11,071	11,071	15,330	15,330
生活部計				45,071	45,071	47,660	47,660

- 4 健康福祉部

(単位:千円)

細事業名 (必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成18年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
老人医療費補助金	68歳、69歳の高齢者に対して医療費助成を実施する市町村に対して補助。	廃止	15年8月末で制度廃止 17年8月末までは経過措置 18～19年度は請求漏れがあった場合のみ対応	13,110	10,390	1	1
乳幼児医療費補助金	乳幼児に医療費助成を実施する市町村に対して補助。	見直し	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、入院分について、義務教育就学前まで対象を拡大	924,292	921,907	953,360	951,501
健康福祉部計				937,402	932,297	953,361	951,502